

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	20,606,114	18,156,647	実質収支比率	6.8	7.0
市町村名	みやま市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	19,803,637	17,168,373	経常収支比率	85.0	84.8
						首都	×	歳入歳出差引	802,477	988,274	(※1)	(89.9)	(90.3)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	56,732	236,595	標準財政規模	10,895,125	10,771,792
						中部	×	実質収支	745,745	751,679	財政力指数	0.41	0.40
人口	27年国調(人)	38,139	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-5,934	-243,081	公債費負担比率	11.1	12.6	
	22年国調(人)	40,732			山振	×	積立金	424,251	359,528	健全化判断比率			
	増減率(%)	-6.4			低開発	×	繰上償還金	-	168,800	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	39,084	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	250,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	39,003		第1次	3,060	4,075	指数表選定	○	実質単年度収支	418,317	35,247	実質公債費比率	5.6
	27.01.01(人)	39,561	第2次					基準財政収入額	3,549,833	3,327,332	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	39,493			16.7	19.3			基準財政需要額	8,483,692		8,098,584	
	増減率(%)	-1.2	第3次		4,701	5,703			標準税収入額等	4,436,561		4,219,341	
うち日本人(%)	-1.2			10,605	11,248			経常経費充当一般財源等	9,397,571	9,154,530			
面積(km ²)	105.21			57.7	53.2			歳入一般財源等	12,675,785	12,928,637			
人口密度(人/km ²)	363							地方債現在高	15,528,884	14,343,312			
世帯数(世帯)	12,941							うち公的資金	14,417,327	13,111,754			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,528,884	14,343,312		
	市区町村長	1	8,800		一般職員	325	1,020,825	3,141	債務負担行為額(支出予定額)	516,813	693,261		
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	61	168,421	2,761	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	20	72,780	3,639	土地開発基金現在高	380,000	380,000		
	議会議長	1	4,520		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	5,098,554	4,674,303		
	議会副議長	1	4,040		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,133,415	1,032,828		
	議会議員	17	3,850		合計	326	1,025,703	3,146	その他特定目的基金	3,464,080	3,670,904		
						ラスバイレス指数			100.7				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(11) 柳川みやま土木組合(一般会計)		(21) 道の駅みやま			
(2) 用地特別会計		(4) 介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 東山老人ホーム組合(一般会計)		(22) みやまスマートエネルギー			
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 生活排水処理事業特別会計		(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)					
		(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)						(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)					
								(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					
								(16) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)					
								(17) 有明生活環境施設組合(一般会計)					
								(18) 有明生活環境施設組合(広域火葬施設建設事業特別会計)					
								(19) 有明生活環境施設組合(ごみ焼却施設建設事業特別会計)					
								(20) 福岡県自治振興組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,491,369	16.9	3,491,369	33.4	普通税	3,491,322	100.0	-	
地方譲与税	232,815	1.1	232,815	2.2	法定普通税	3,491,322	100.0	-	
利子割交付金	6,152	0.0	6,152	0.1	市町村民税	1,394,856	40.0	-	
配当割交付金	17,368	0.1	17,368	0.2	個人均等割	50,827	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,147	0.1	16,147	0.2	所得割	1,190,124	34.1	-	
地方消費税交付金	718,412	3.5	718,412	6.9	法人均等割	55,765	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,501	0.1	12,501	0.1	法人税割	98,140	2.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,776,269	50.9	-	
自動車取得税交付金	52,740	0.3	52,740	0.5	うち純固定資産税	1,769,817	50.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,240	3.2	-	
地方特例交付金	12,924	0.1	12,924	0.1	市町村たばこ税	206,957	5.9	-	
地方交付税	6,447,539	31.3	5,848,359	56.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	5,848,359	28.4	5,848,359	56.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	599,178	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	47	0.0	-	
(一般財源計)	11,007,967	53.4	10,408,787	99.6	法定目的税	47	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	9,341	0.0	9,341	0.1	入湯税	47	0.0	-	
分担金・負担金	201,465	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	145,555	0.7	16,049	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	78,999	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,899,236	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,169,918	10.5	-	-	合計	3,491,369	100.0	-	
財産収入	71,947	0.3	13,840	0.1					
寄附金	37,515	0.2	-	-					
繰入金	250,050	1.2	-	-					
繰越金	988,274	4.8	-	-					
諸収入	254,042	1.2	423	0.0					
地方債	2,491,805	12.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	610,205	3.0	-	-					
歳入合計	20,606,114	100.0	10,448,440	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	合計	98.5	95.3	98.4
(%)	年	市町村民税	98.6	96.3	98.6
		純固定資産税	98.2	94.0	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,291,641	実質収支	145,886
下水道	261,369	再差引収支	22,691
上水道	69,753	加入世帯数(世帯)	6,078
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,205
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	436,374	1人当り	145
その他	1,524,145	保険税(料)収入額	362

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	206,806	1.0	-	206,806	
総務費	2,165,694	10.9	65,338	1,935,663	
民生費	6,862,637	34.7	415,963	3,369,762	
衛生費	1,316,218	6.6	151,102	1,077,694	
労働費	51,851	0.3	-	49,463	
農林水産業費	1,803,771	9.1	848,974	899,295	
商工費	302,210	1.5	-	119,622	
土木費	1,148,700	5.8	736,868	788,742	
消防費	773,600	3.9	194,268	560,381	
教育費	3,670,234	18.5	2,253,120	1,444,102	
災害復旧費	40,694	0.2	-	14,222	
公債費	1,461,222	7.4	-	1,407,556	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,803,637	100.0	4,665,633	11,873,308	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,398,727	42.4	5,441,876	5,428,983	49.1
人件費	3,163,883	16.0	3,016,124	3,003,231	27.2
うち職員給	1,909,261	9.6	1,817,444	-	-
扶助費	3,773,622	19.1	1,018,196	1,018,196	9.2
公債費	1,461,222	7.4	1,407,556	1,407,556	12.7
元利償還金	1,461,188	7.4	1,407,522	1,407,522	12.7
うち元金	1,306,233	6.6	1,268,557	1,268,557	11.5
うち利子	154,955	0.8	138,965	138,965	1.3
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
その他の経費	6,698,583	33.8	5,354,651	3,968,588	35.9
物件費	2,181,182	11.0	1,802,218	1,479,444	13.4
維持補修費	113,913	0.6	104,814	104,814	0.9
補助費等	1,481,787	7.5	1,015,665	753,854	6.8
うち一部事務組合負担金	241,105	1.2	228,147	182,522	1.7
繰出金	2,221,888	11.2	1,892,704	1,630,476	14.7
積立金	568,014	2.9	507,451	-	-
投資・出資金・貸付金	131,799	0.7	31,799	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,706,327	23.8	1,076,781	-	-
うち人件費	57,280	0.3	57,280	-	-
普通建設事業費	4,665,633	23.6	1,062,559	-	-
うち補助	2,076,473	10.5	161,839	-	-
うち単独	2,370,086	12.0	747,146	-	-
災害復旧事業費	40,694	0.2	14,222	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,803,637	100.0	11,873,308	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,606	19,804	802	746	250	15,529	
2 用地特別会計	0	-	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	20,606	19,804	802	746	250	15,529	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,786	6,640	146	146	636	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	4,735	4,686	48	48	730	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	589	586	3	3	217	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	50	45	4	4	-	-	-	-	
5 水道事業会計	519	461	59	758	56	1,398	728	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	430	414	16	7	135	1,607	1,567	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	56	53	3	3	39	305	278	-	法非適用企業
8 生活排水処理事業特別会計	483	478	5	5	87	968	674	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				975		4,279	3,248		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 柳川みやま土木組合(一般会計)	289	281	9	9	9	-	-	
2 東山老人ホーム組合(一般会計)	239	215	25	25	-	-	-	
3 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	100	99	0	0	2	-	-	
4 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	11,632	11,127	505	505	-	-	-	
5 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	68	68	-	-	-	-	-	
6 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)	4,064	3,528	536	2,462	-	9,718	1	法適用企業
7 有明生活環境施設組合(一般会計)	58	45	13	13	-	-	-	
8 有明生活環境施設組合(広域火葬施設建設事業特別会計)	85	26	59	9	-	-	-	
9 有明生活環境施設組合(ごみ焼却施設建設事業特別会計)	42	22	20	20	-	-	-	
10 福岡県自治振興組合(一般会計)	183	171	12	12	-	-	-	
11 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
12 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	540	435	105	105	73	-	-	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	737,974	705,624	32,350	32,350	127	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				33,047		9,718	1	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 道の駅みやま	44	126	24	-	-	-	-	-	
2 みやまスマートエネルギー	▲17	3	11	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						35			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

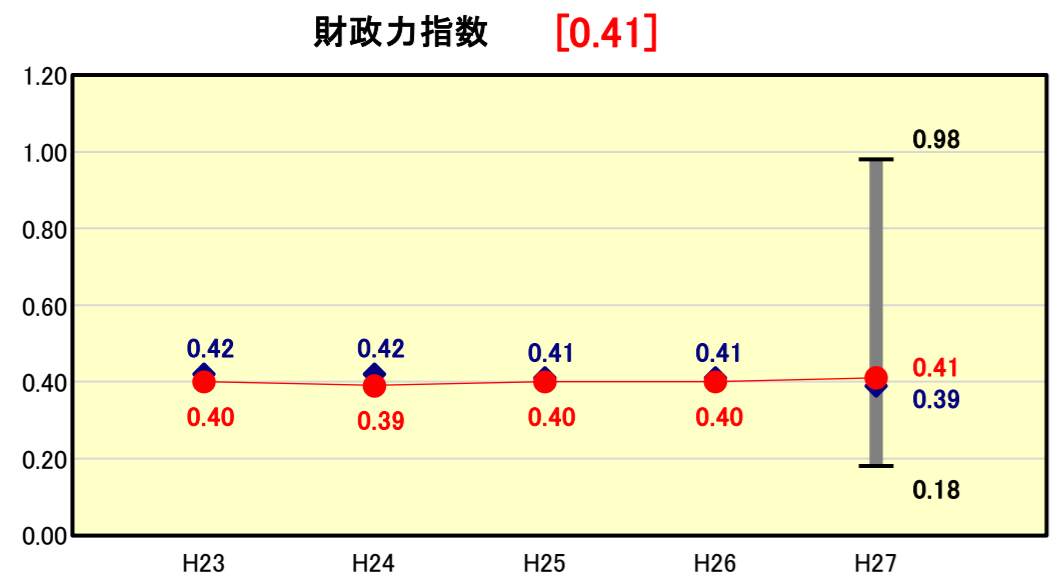
福岡県みやま市

人口	39,084	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,003	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	20,606,114	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,803,637	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	745,745	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,895,125	千円			
地方債現在高	15,528,884	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

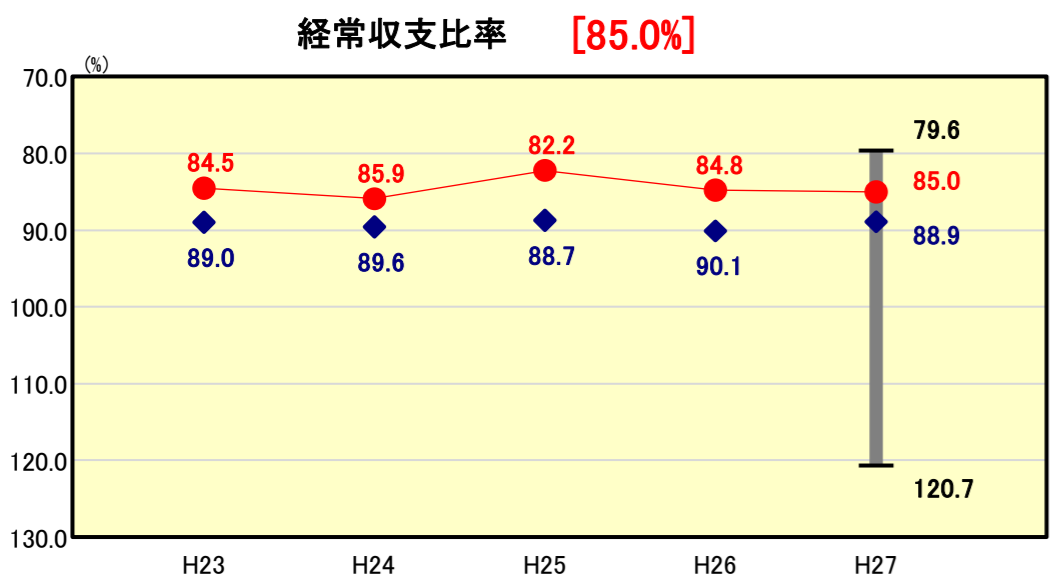
財政力



類似団体内順位 41/119 全国平均 0.50 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H28.1月末現在 34.2%)に加え、市内に中心となる産業が少ないことなど、財政基盤に課題は多くあるが、固定資産税の増収等により、類似団体平均をやや上回っている。今後も税の徴収強化等による税財源の確保に努めるとともに、交通インフラを活かした企業誘致を積極的に進め、財政基盤の強化を図る。

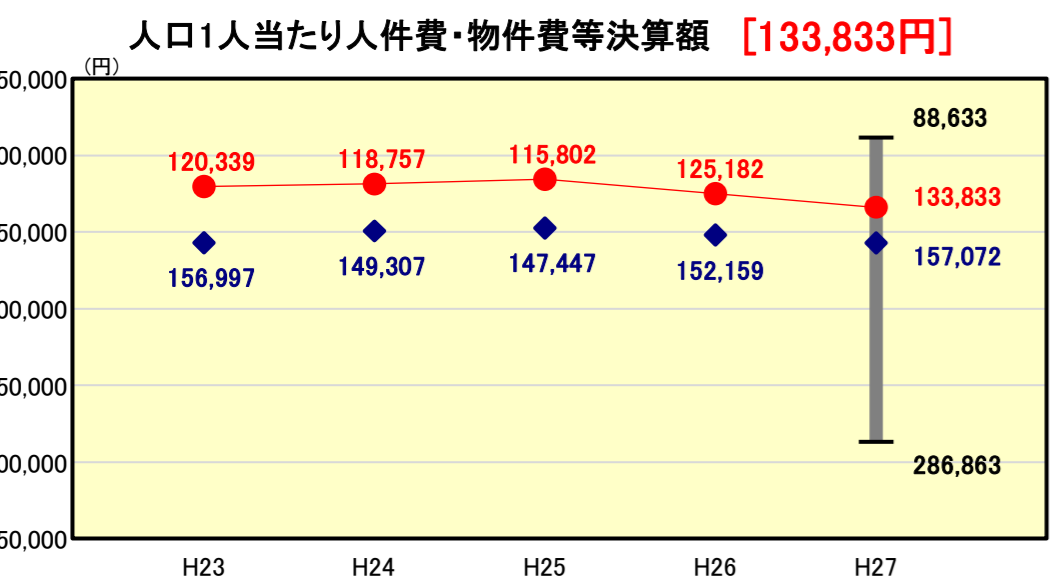
財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/119 全国平均 90.0 福岡県平均 92.0

経常収支比率の分析欄
 地方税は0.7%増加したものの、扶助費や繰出金等の経常経費充当一般財源が2.7%増加したことにより、経常収支比率は昨年度より0.2%増加し、85.0%となっている。依然として類似団体平均を下回っている。引き続き行財政改革への取り組みを通じて、経常経費の抑制を図りながら、現在の水準を維持する。

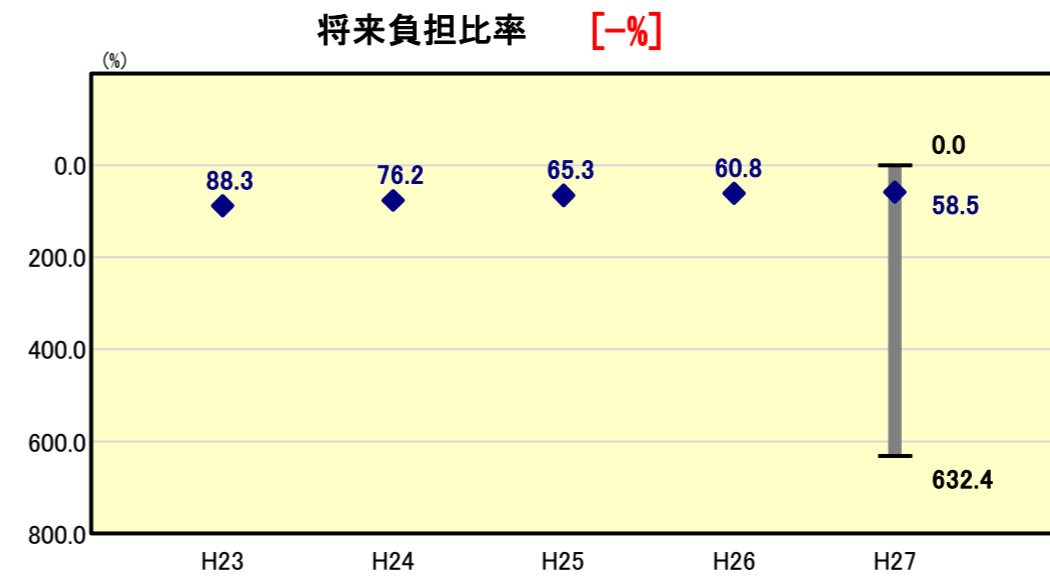
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 26/119 全国平均 121,920 福岡県平均 111,059

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、普通会計における職員数は前年度同数となっているものの、再任用職員人件費の増加などにより、1.3%の増となっている。物件費においても、番号制度システム導入経費等により決算額は増加している。また、人口も前年より約480人減少していることから、類似団体と比較すると、平均を下回っているが、差は縮まっている。引き続き行政改革の推進等により経費の節減を図る。

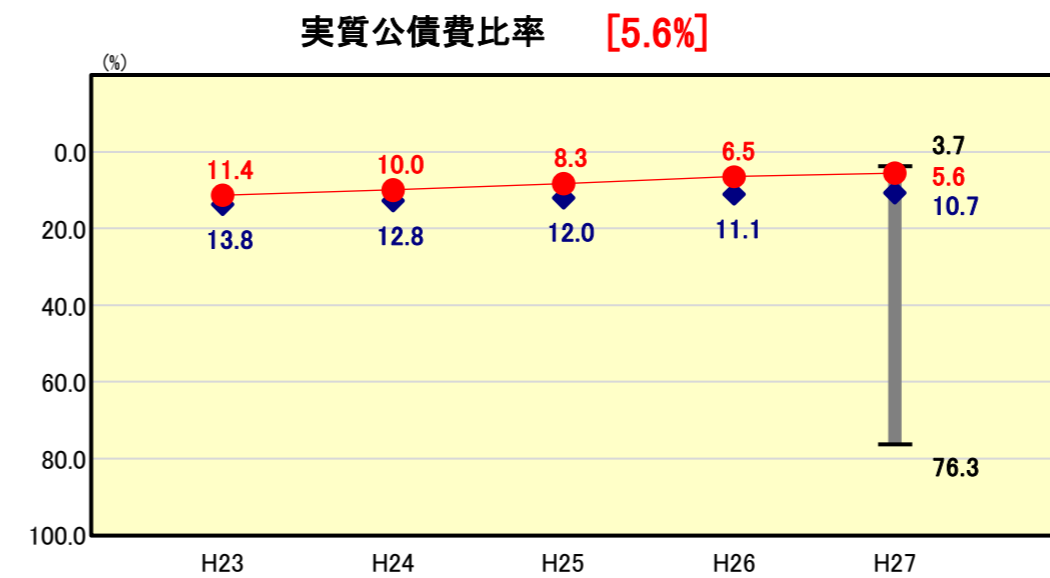
将来負担の状況



類似団体内順位 1/119 全国平均 38.9 福岡県平均 84.7

将来負担比率の分析欄
 債務負担行為残高の減少、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増などにより将来負担比率は改善され、類似団体平均を大きく下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

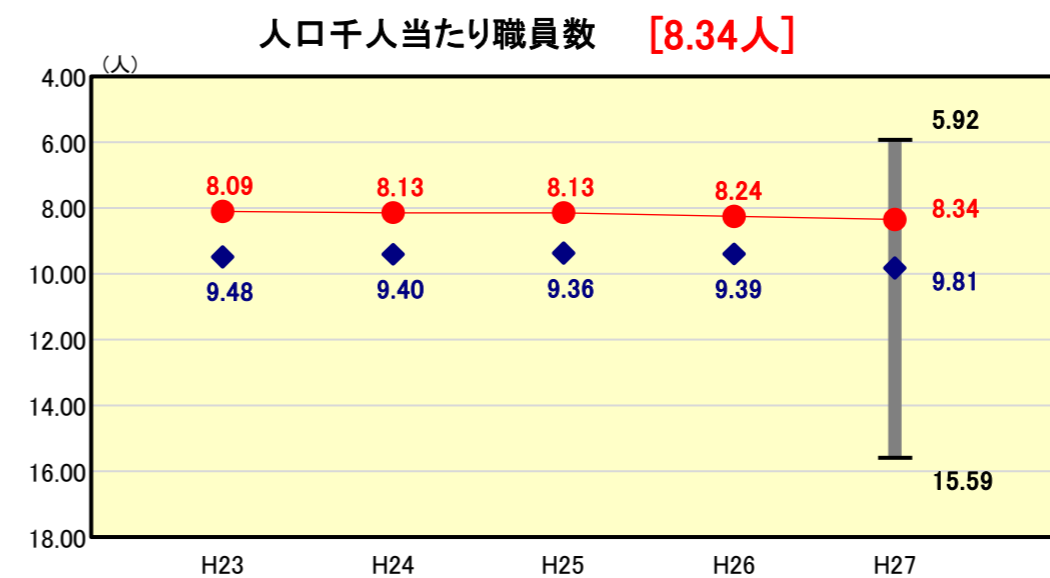
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/119 全国平均 7.4 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄
 近年の起債抑制策により、依然、類似団体平均を下回っている。今後は公共施設の更新等により、実質公債費比率の上昇が見込まれるが、財政状況を考慮しながら身の丈にあった事業計画を立て、地方債の新規発行抑制に努める。

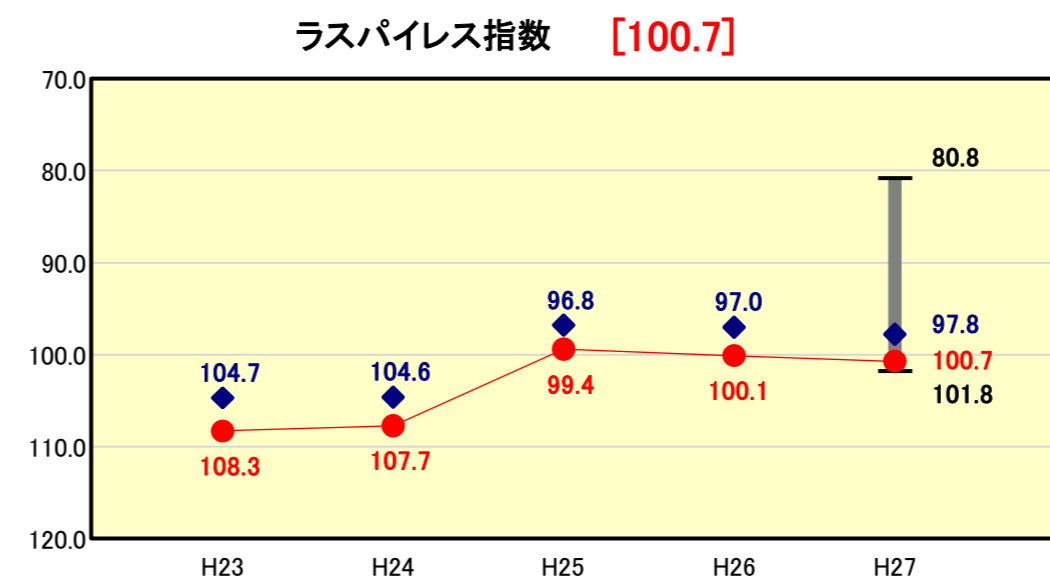
定員管理の状況



類似団体内順位 34/119 全国平均 6.96 福岡県平均 5.78

人口千人当たり職員数の分析欄
 事務事業や組織体制の見直し、適正な定員管理に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業にあった適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 108/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員の給与については、前年度より0.6ポイント上昇し、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。引き続き職員数削減と合わせた総人件費の削減を図るとともに、給与制度の適正化に努める。

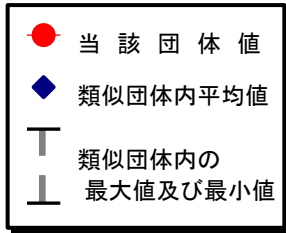
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

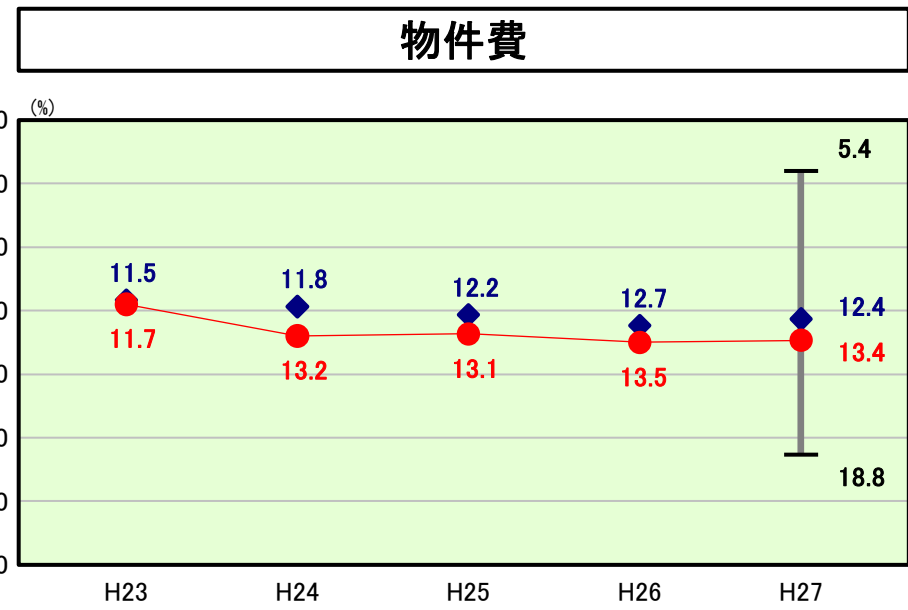
福岡県みやま市

経常収支比率の分析

人口	39,084	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,003	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	20,606,114	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,803,637	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	745,745	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,895,125	千円			



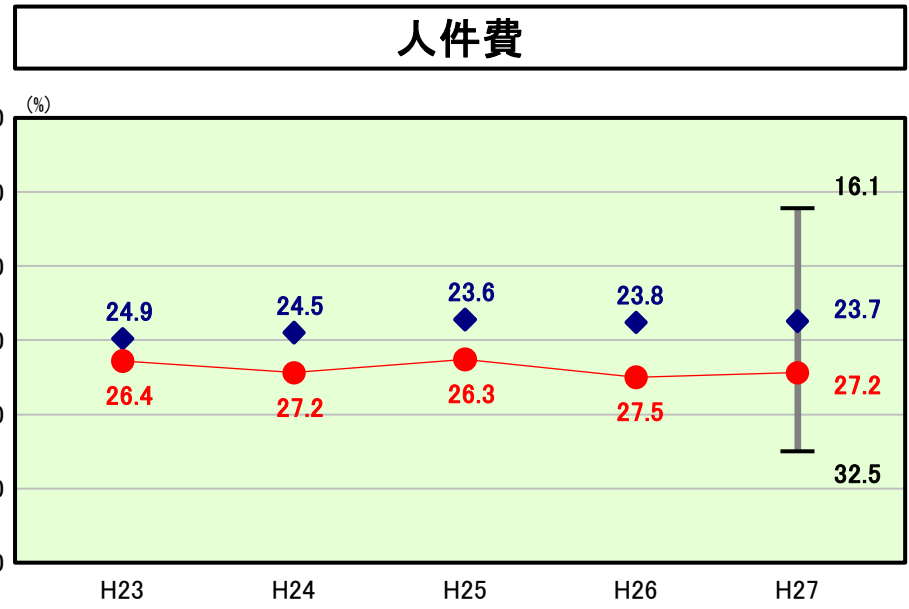
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 77/119 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

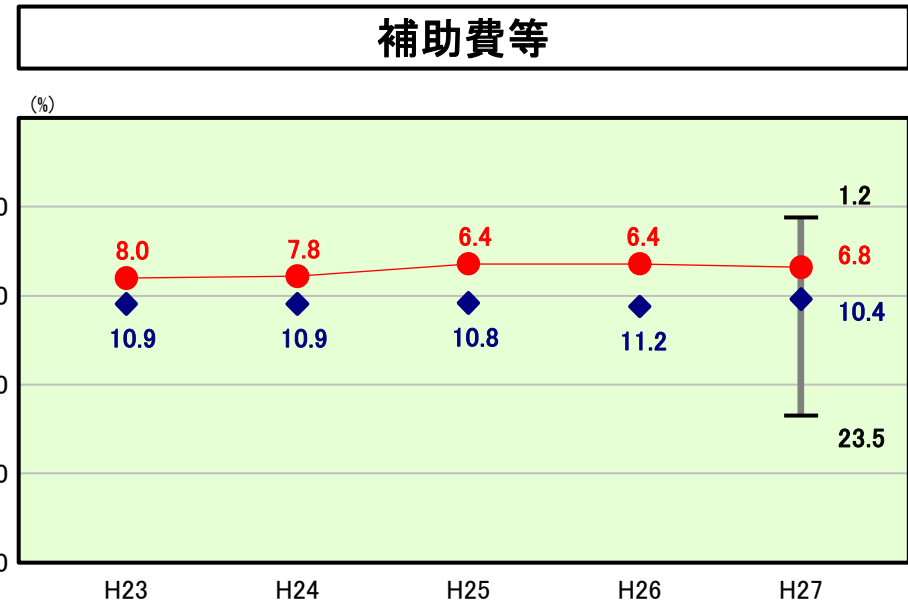
物件費は、前年より0.1%減少しているものの、がん検診委託料や福祉バス運行経費等の増加により、依然として高い割合を占めており、類似団体平均を上回っている。今後も行財政改革による事業の見直しを推進し、経常経費等の縮減に努める。



類似団体内順位 94/119 全国平均 23.3 福岡県平均 20.7

人件費の分析欄

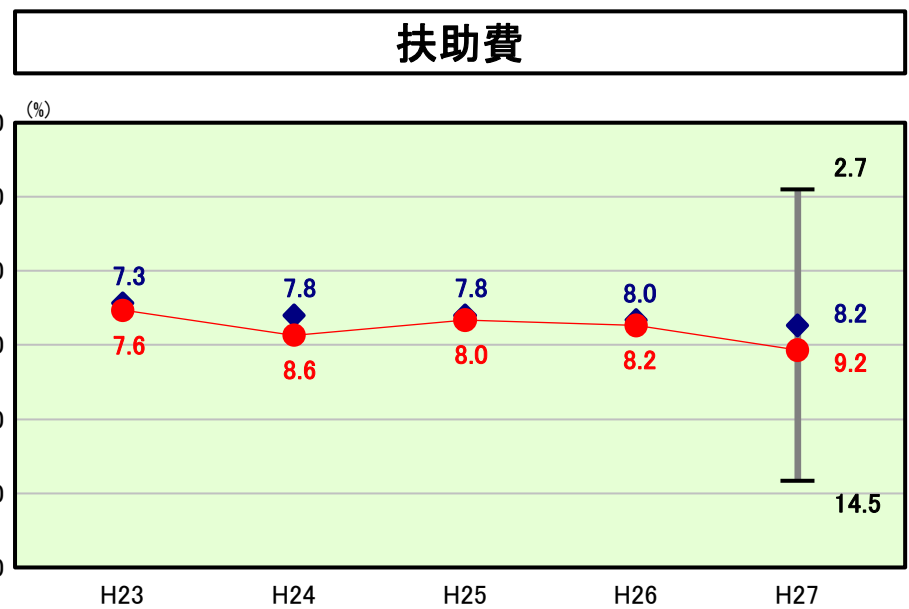
人件費は、新規採用の抑制による職員数の削減に努めているが、再任用職員の増加などにより、前年度より0.3%の減少にとどまっており、依然として類似団体平均を上回っている。今後も定員等の適正な管理のもと、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 33/119 全国平均 10.0 福岡県平均 10.6

補助費等の分析欄

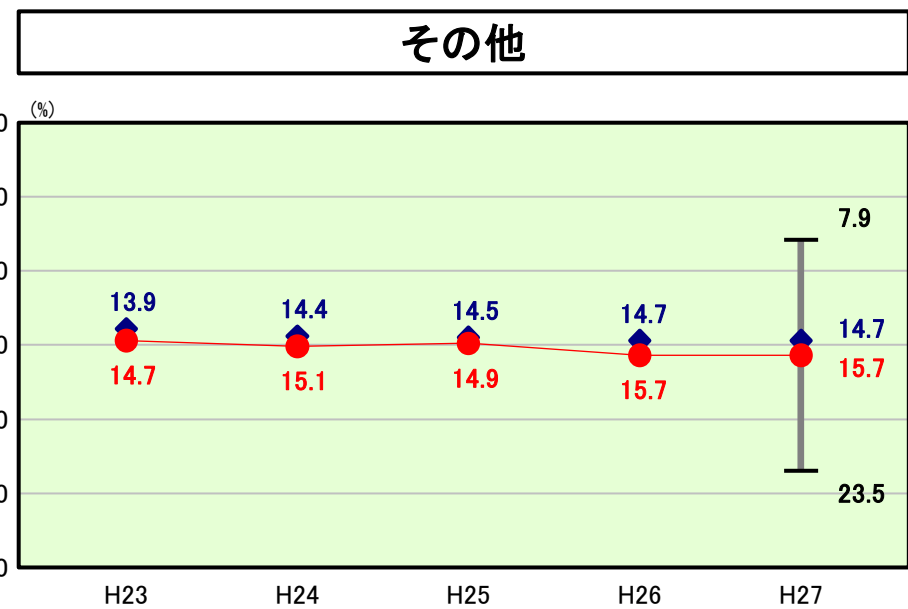
補助費等は、県営事業等による一部事務組合への負担金など、産業に係る経費を中心に、前年度に比べ0.4%増加している。依然、類似団体平均は下回っており、引き続き行財政改革を推進し、経費の節減に努める。



類似団体内順位 80/119 全国平均 11.8 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

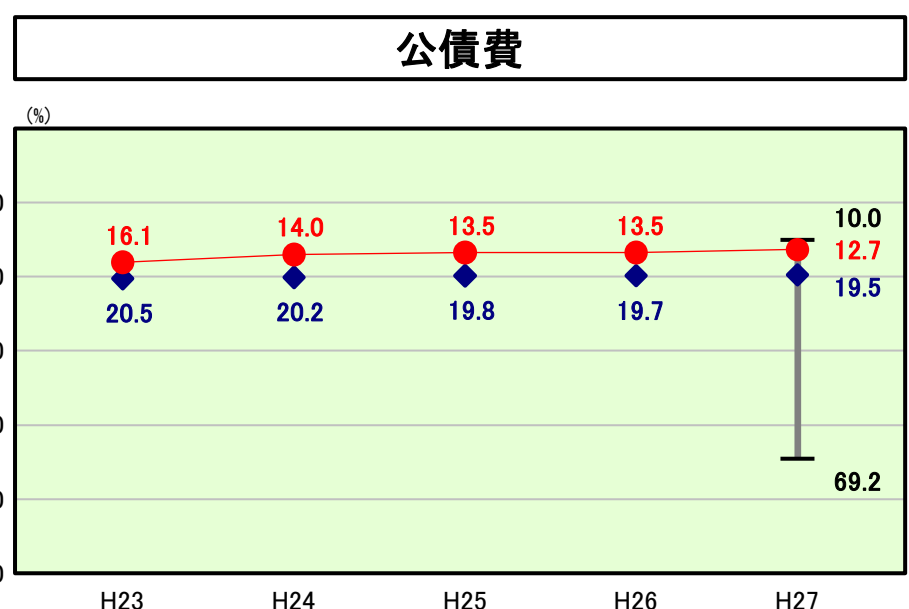
扶助費は、生活保護費は減少傾向にあるものの、保育所等の運営経費の市負担分の増加など前年度より1.0%増加しており、類似団体平均より高い水準にある。今後も子ども子育て関連経費の上昇が見込まれることから、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 73/119 全国平均 13.2 福岡県平均 13.3

その他の分析欄

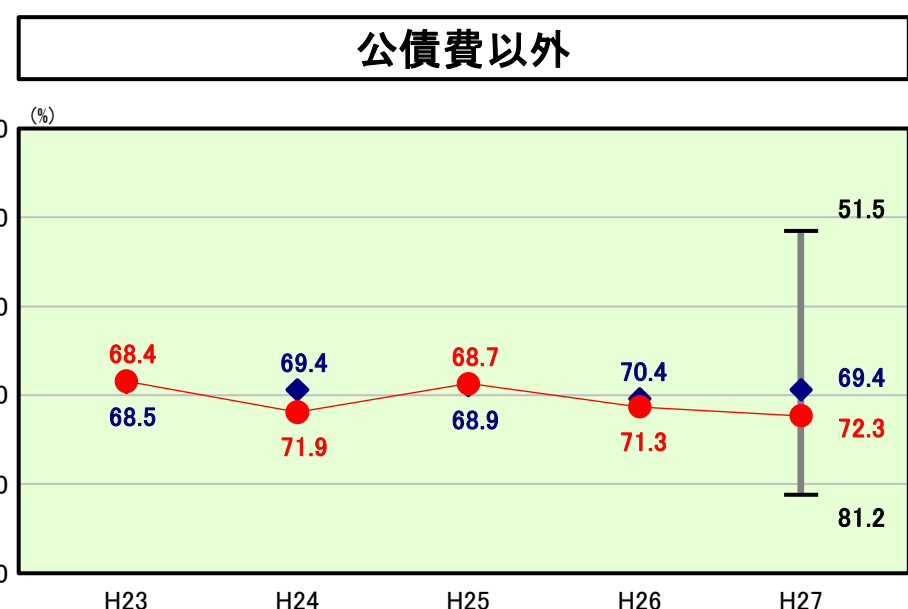
その他の経費は、繰出金が増加しているが、減債基金積立金の減少等により、前年度と同水準となり、類似団体平均をやや上回っている。公営企業会計等への繰出金が増加傾向にあるため、今後も人員の削減や事務的経費の縮減を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 9/119 全国平均 17.4 福岡県平均 19.7

公債費の分析欄

新規発行債の抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後も新規の大規模事業等の必要性、優先順位を十分に検討しながら新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 83/119 全国平均 72.6 福岡県平均 72.3

公債費以外の分析欄

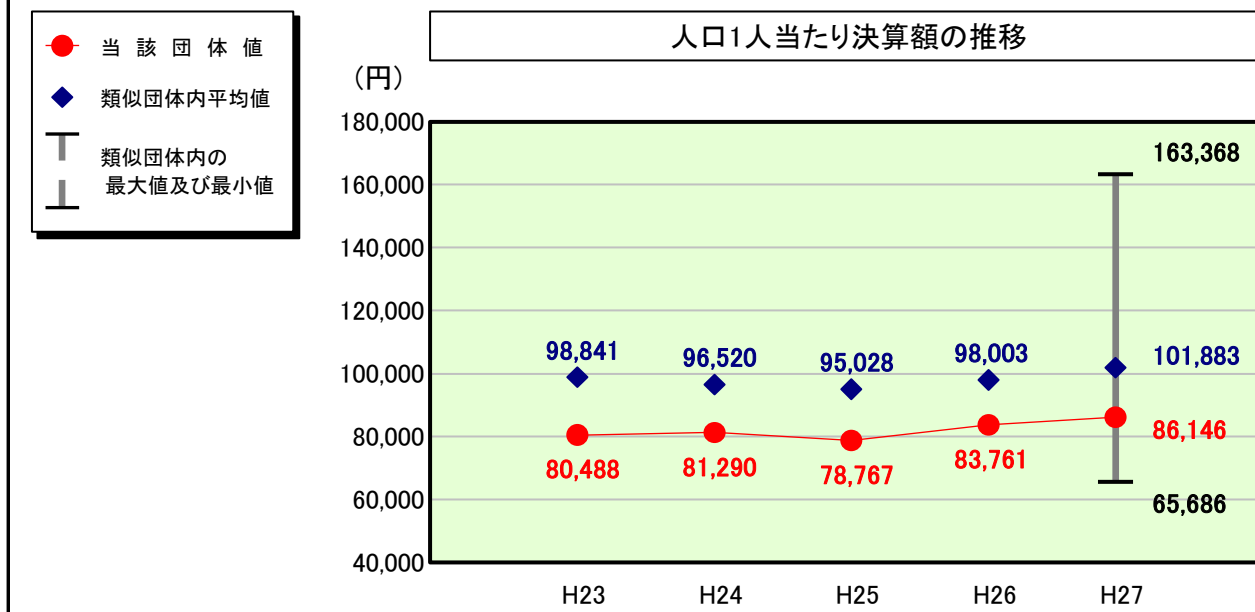
公債費以外の経費は、扶助費や補助費等の増加により前年度より1.0%増加し、類似団体を上回っている。行財政改革の推進を図り、人件費や物件費等経常経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県みやま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

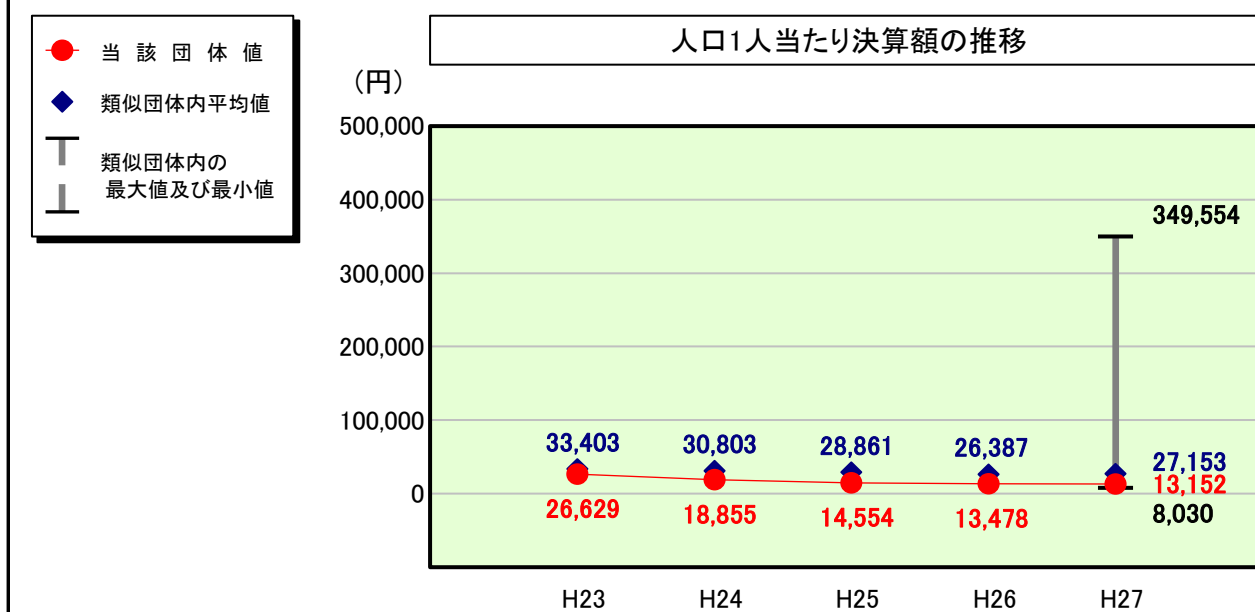
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,163,883	80,951	88,578	▲ 8.6
賃金(物件費)	42,055	1,076	7,040	▲ 84.7
一部事務組合負担金(補助費等)	133,153	3,407	8,852	▲ 61.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	100	3	12	▲ 75.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	255,996	6,550	4,061	61.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,280	1,466	2,096	▲ 30.1
▲退職金	▲ 285,546	▲ 7,306	▲ 9,609	▲ 24.0
合計	3,366,921	86,146	101,883	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.34	9.81	▲ 1.47
ラスパイレス指数	100.7	97.8	2.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

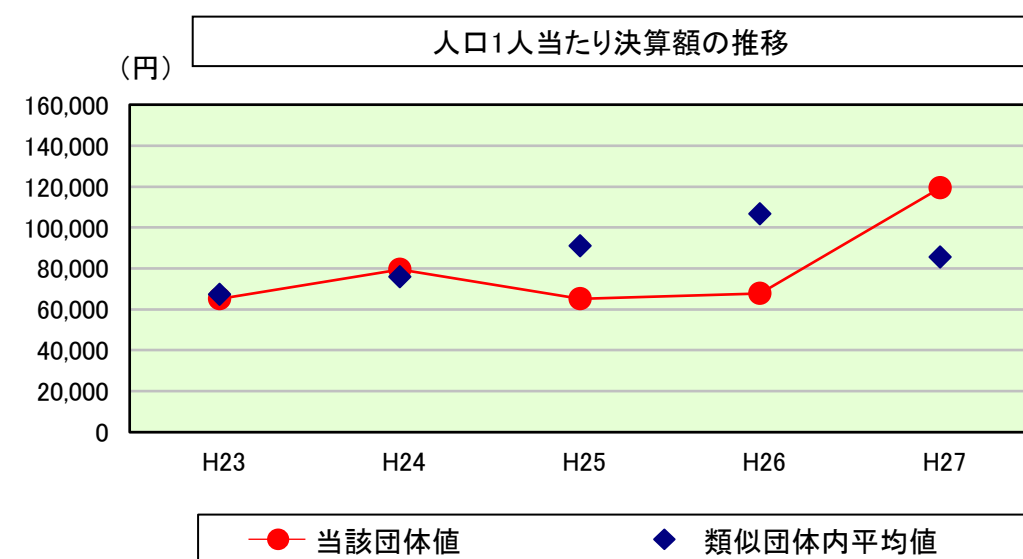


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,461,188	37,386	68,295	▲ 45.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	195,389	4,999	17,270	▲ 71.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,959	152	2,908	▲ 94.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	121,168	3,100	1,444	114.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	34	1	7	▲ 85.7
▲特定財源の額	▲ 53,666	▲ 1,373	▲ 4,412	▲ 68.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,216,033	▲ 31,113	▲ 58,381	▲ 46.7
合計	514,039	13,152	27,153	▲ 51.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,674,052	65,154	▲ 9.0	67,201	▲ 22.2	13.2
うち単独分	1,660,504	40,459	20.5	35,210	▲ 14.6	35.1
H24	3,226,740	79,531	22.1	75,709	12.7	9.4
うち単独分	1,597,928	39,385	▲ 2.7	35,212	0.0	▲ 2.7
H25	2,613,323	65,000	▲ 18.3	90,961	20.1	▲ 38.4
うち単独分	1,753,726	43,620	10.8	37,720	7.1	3.7
H26	2,674,550	67,606	4.0	106,614	17.2	▲ 13.2
うち単独分	2,147,743	54,289	24.5	45,545	20.7	3.8
H27	4,665,633	119,375	76.6	85,459	▲ 19.8	96.4
うち単独分	2,370,086	60,641	11.7	44,378	▲ 2.6	14.3
過去5年間平均	3,170,860	79,333	15.1	85,189	1.6	13.5
うち単独分	1,905,997	47,679	13.0	39,613	2.1	10.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

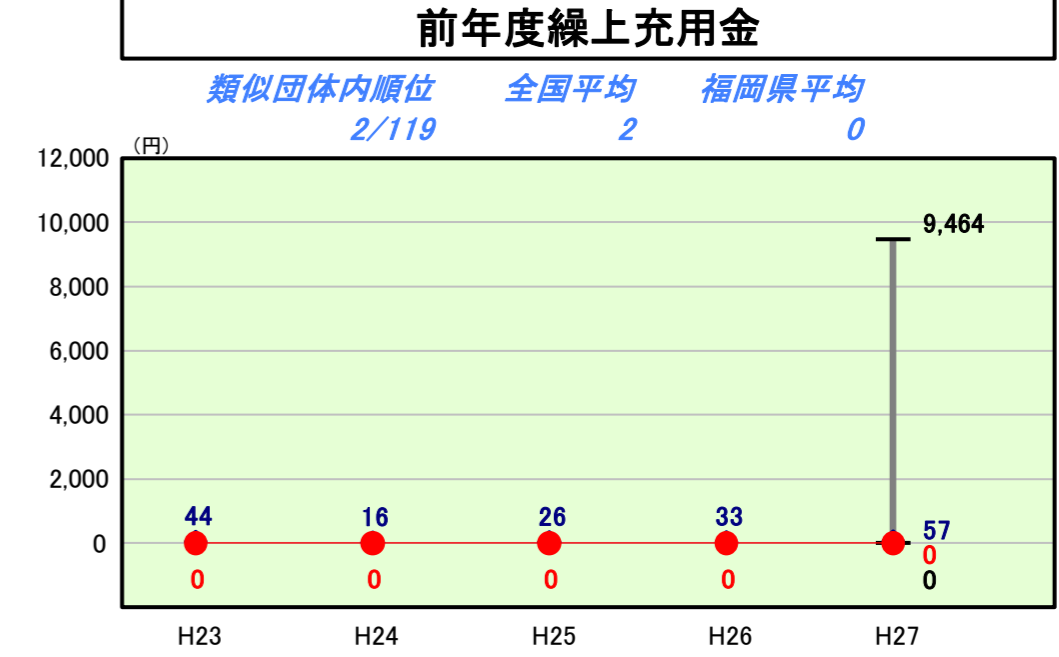
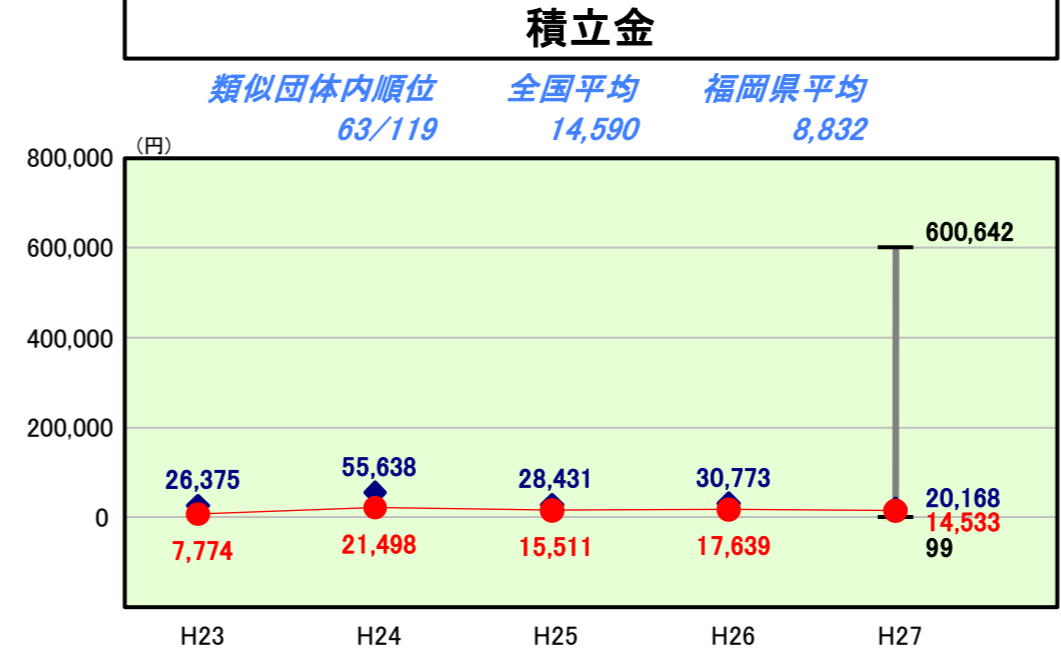
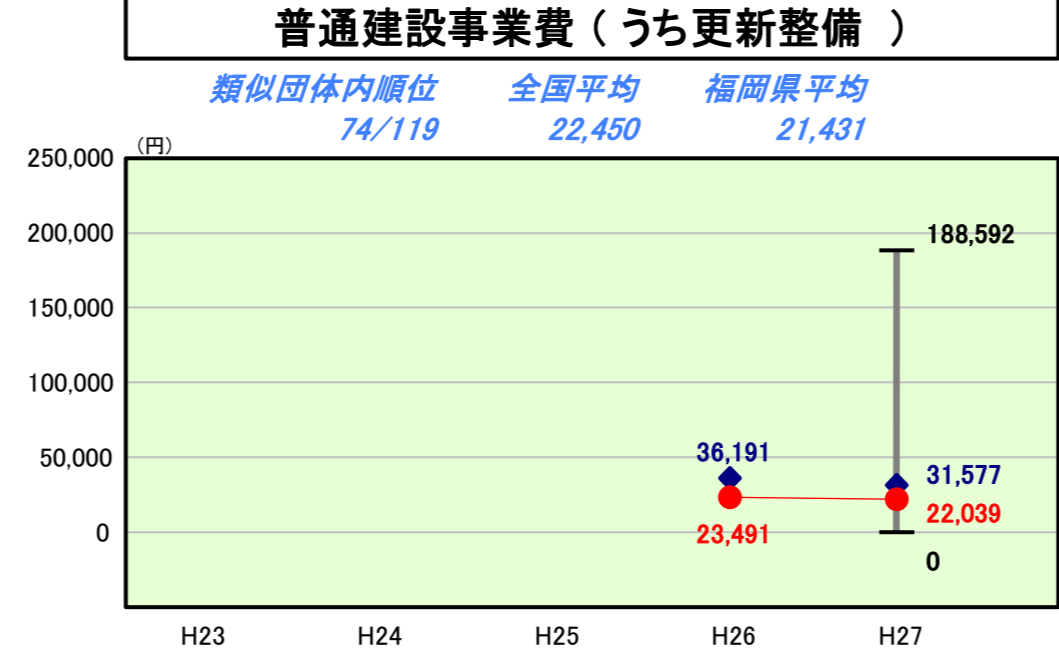
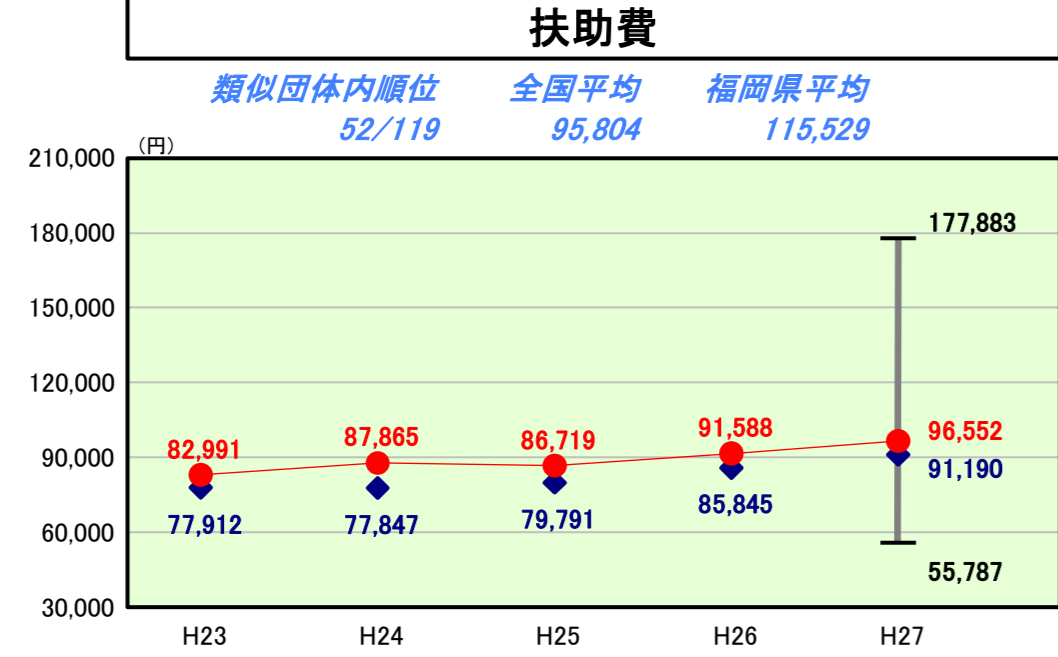
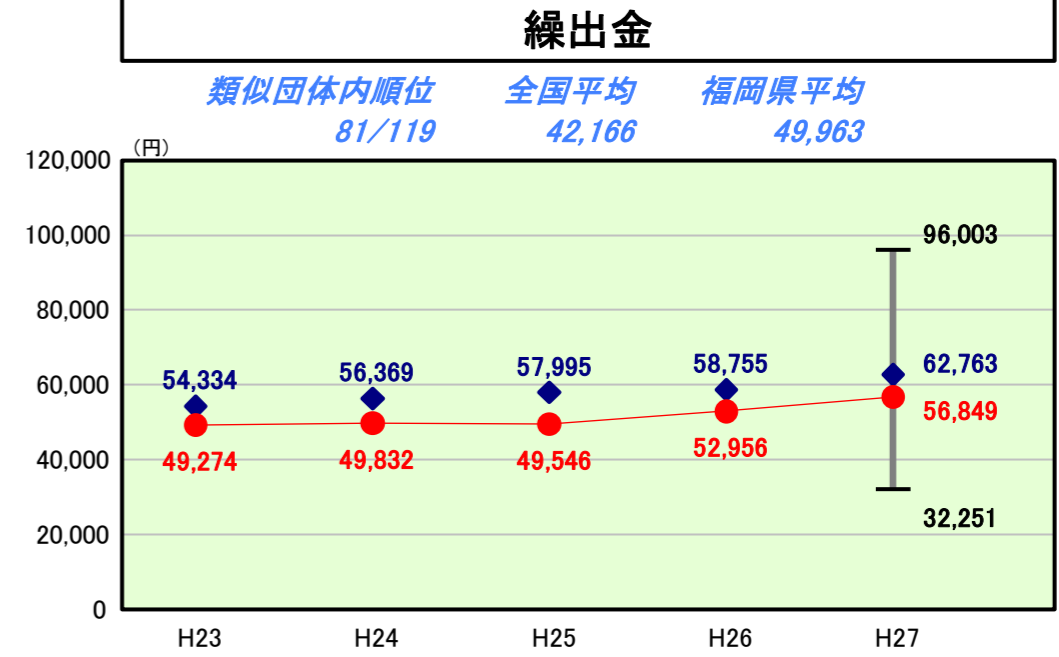
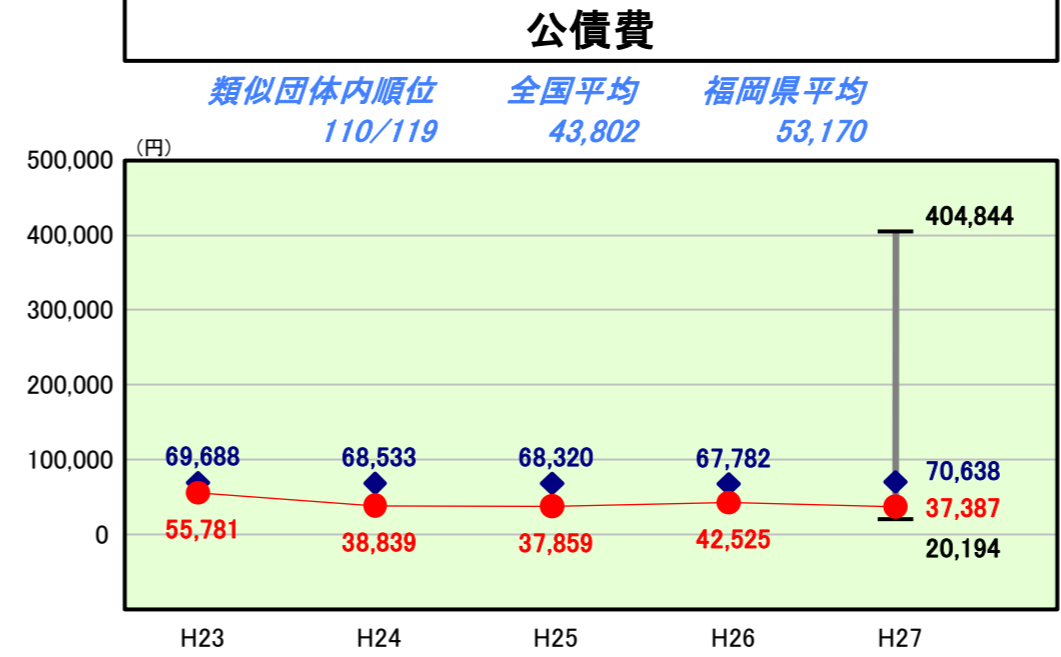
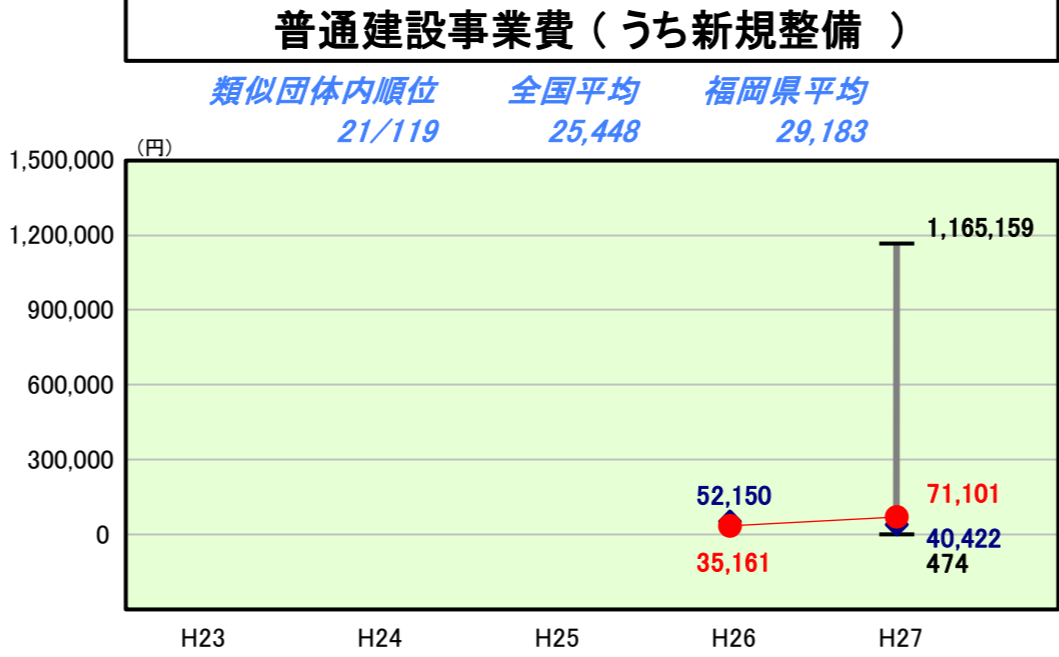
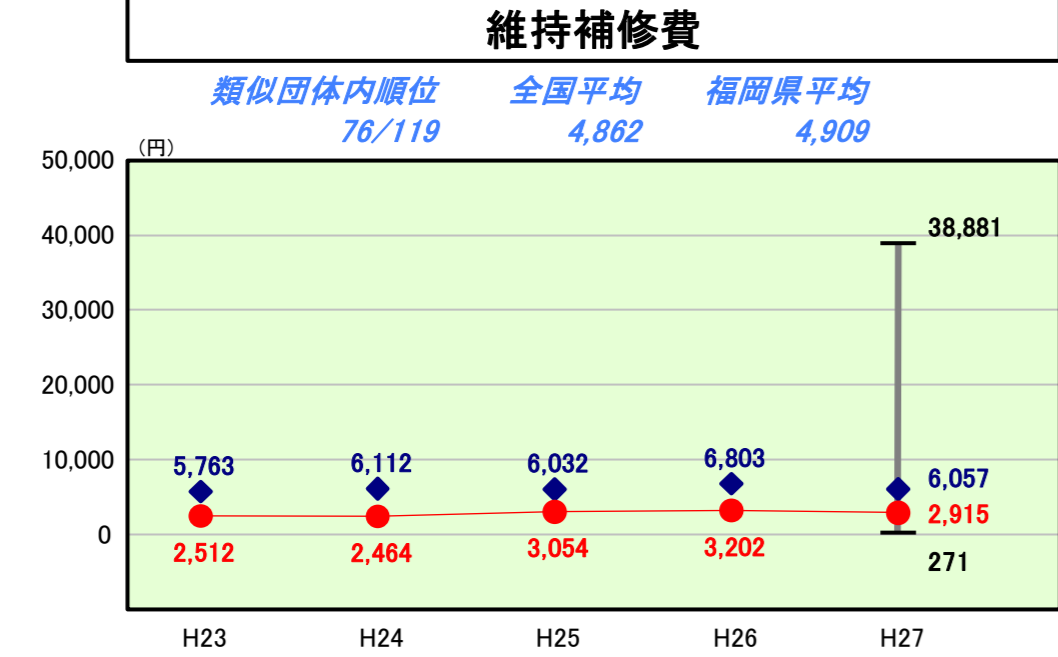
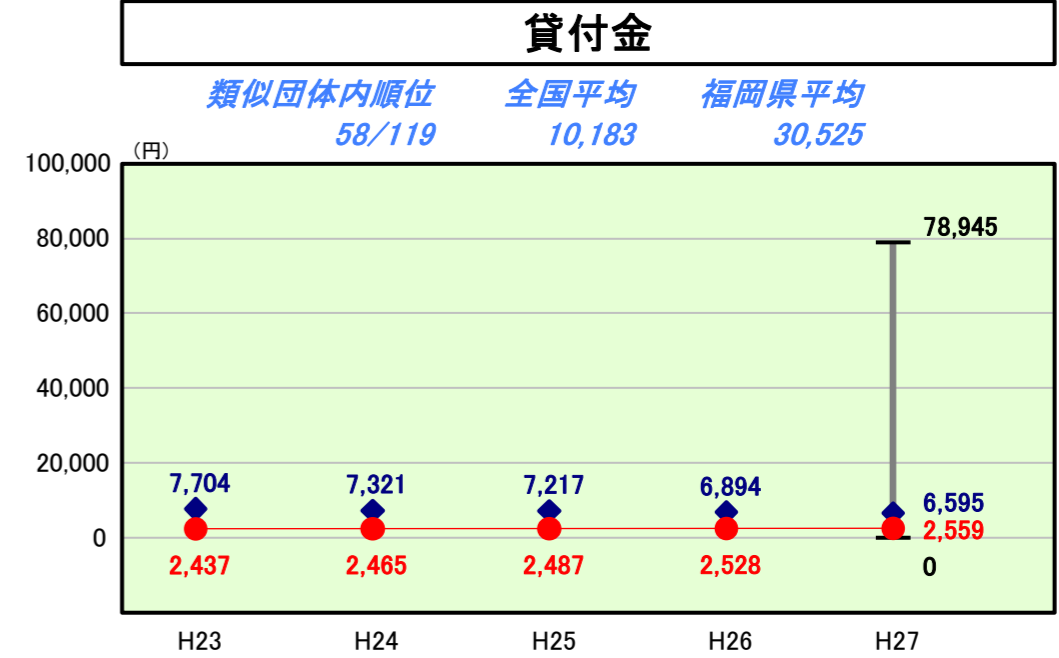
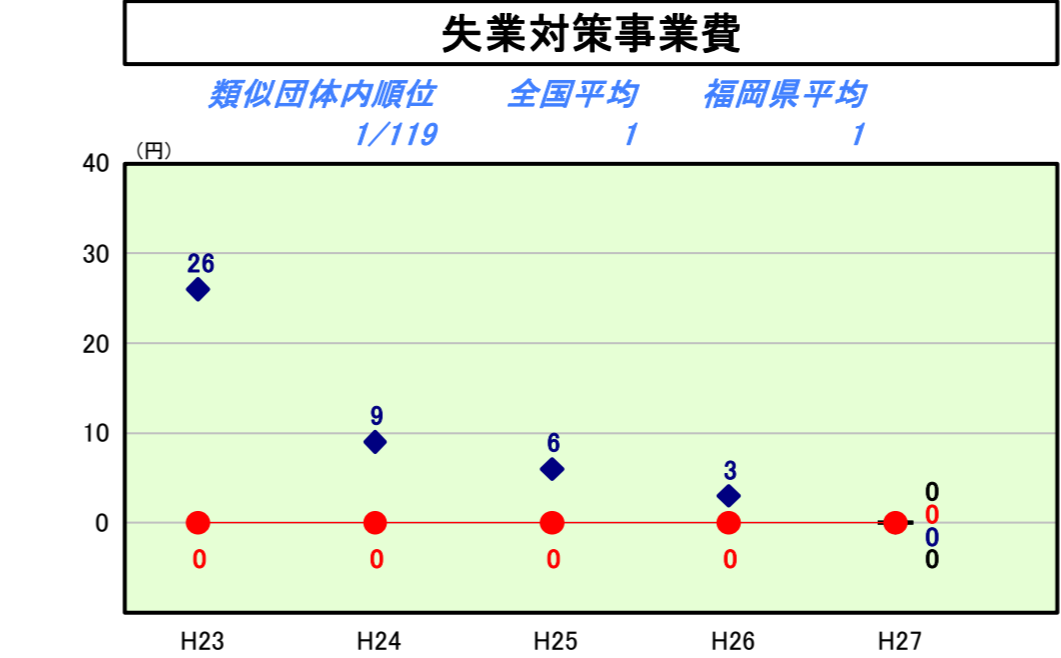
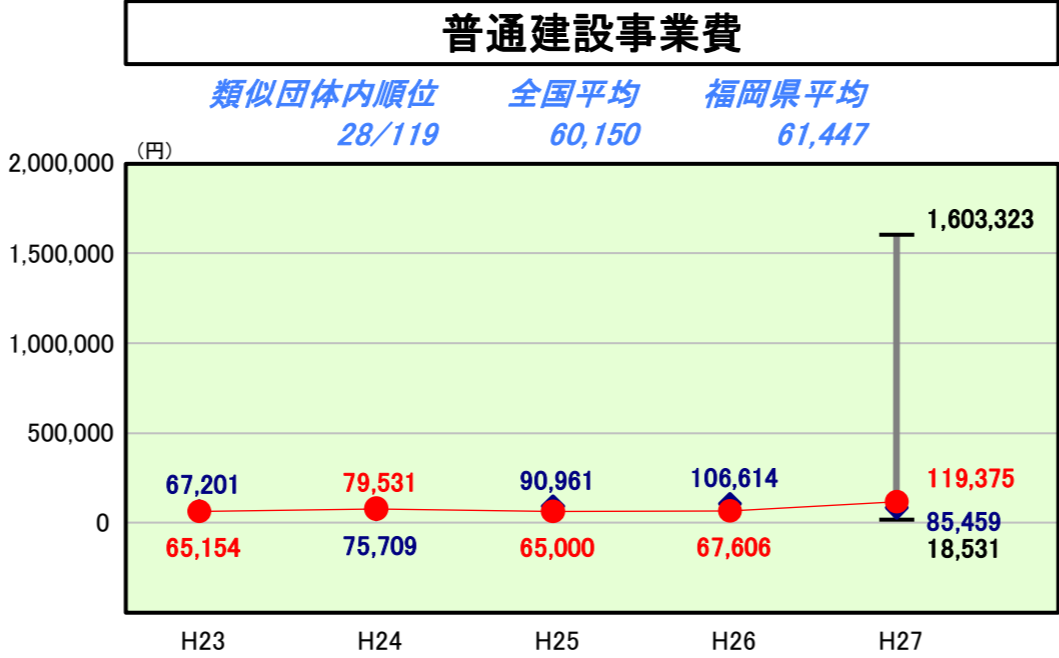
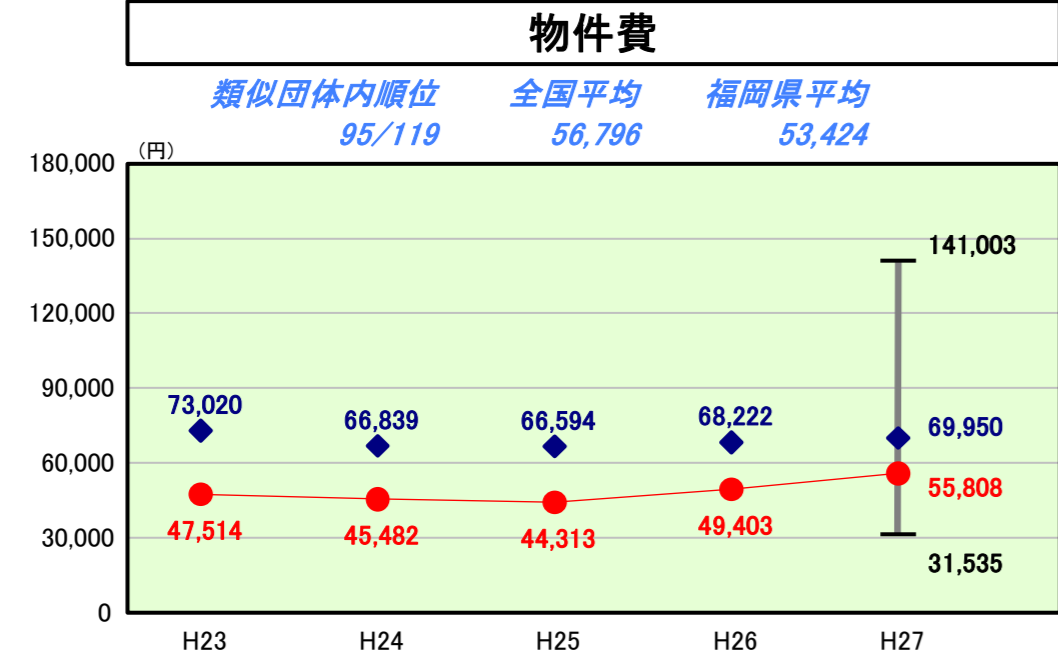
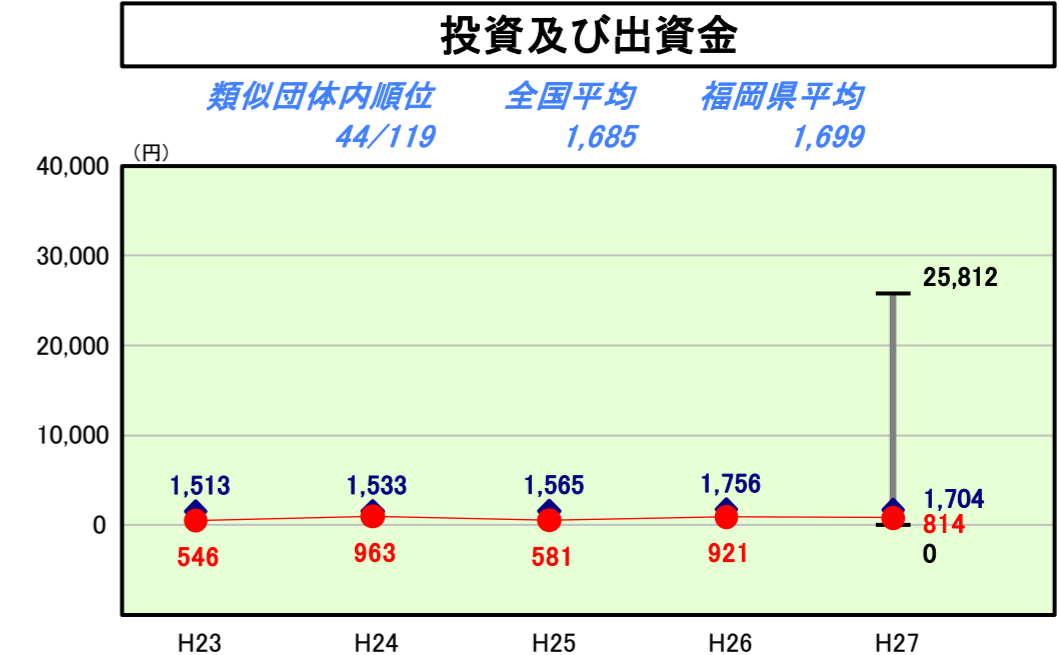
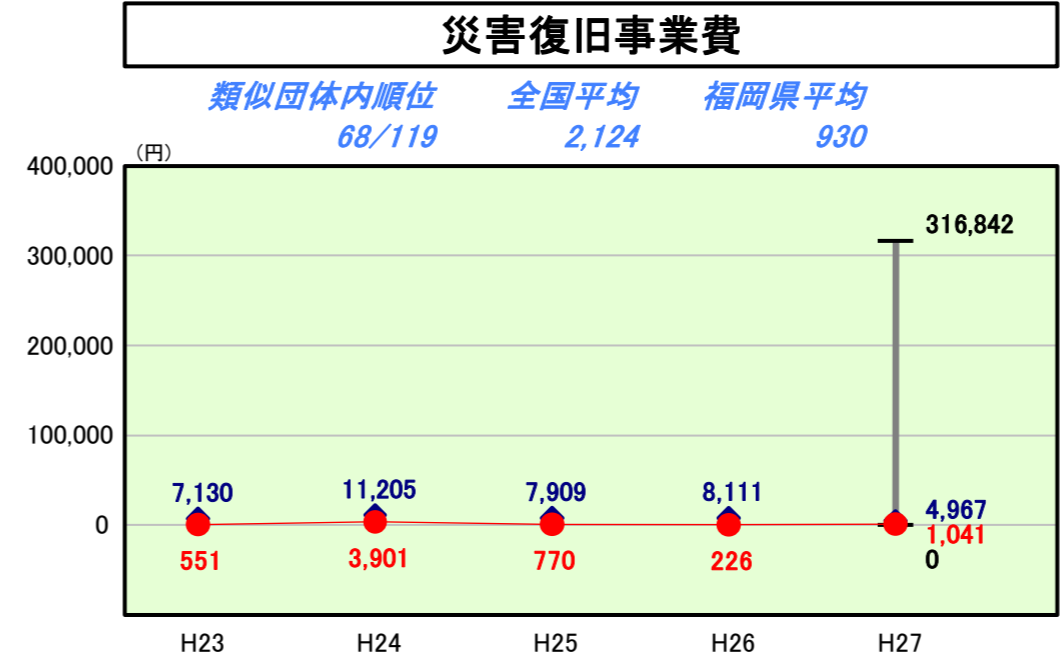
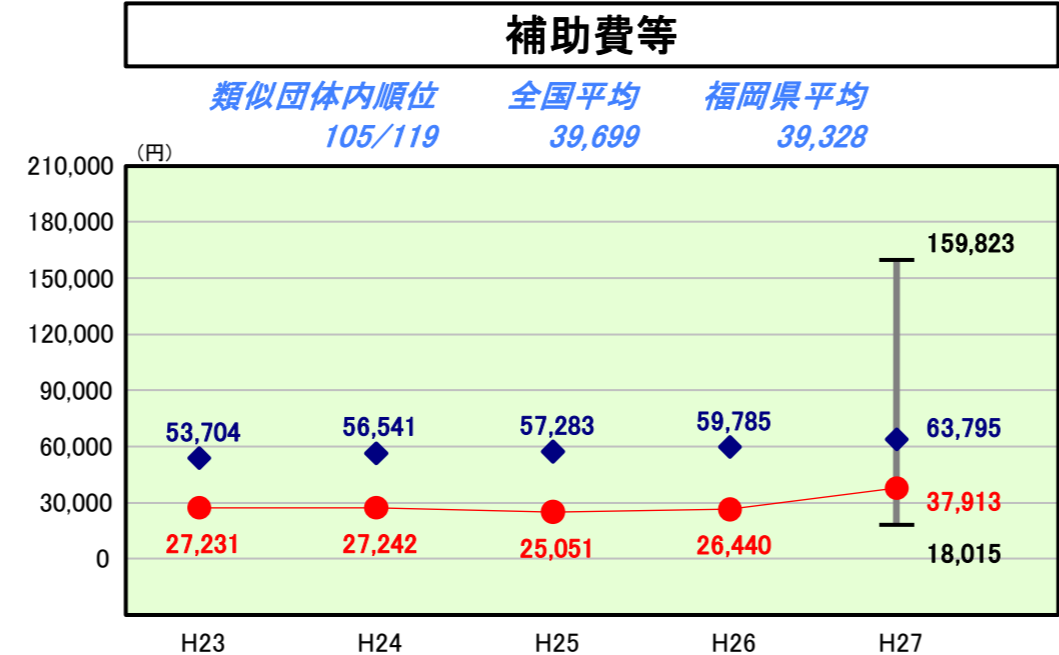
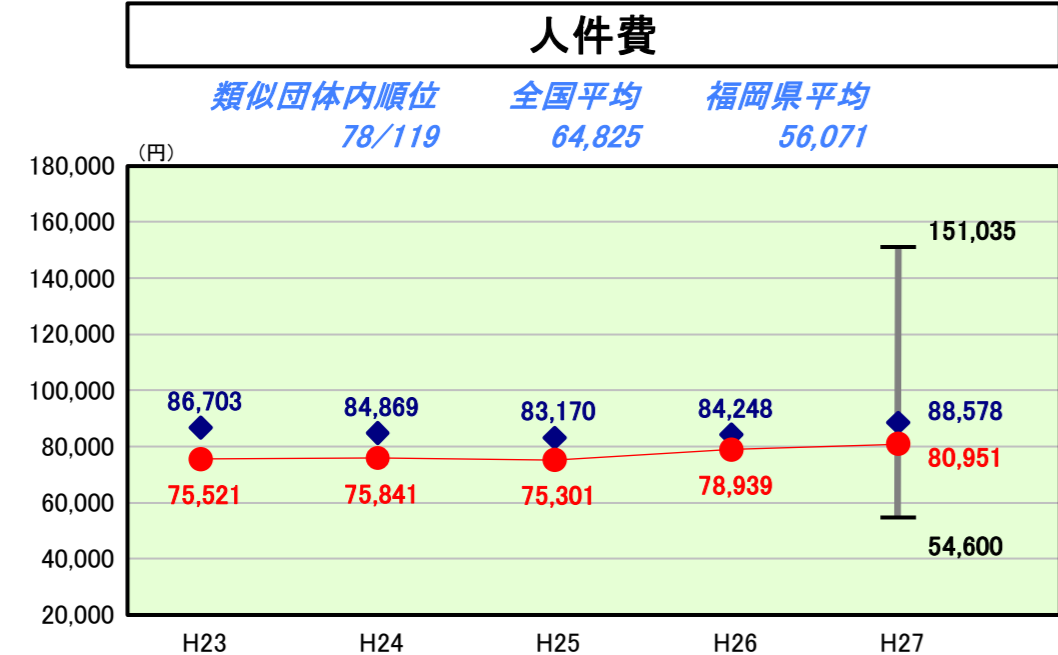
平成27年度

福岡県みやま市

人口	39,084人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	39,003人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	105.21 km ²	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	20,606,114千円	将来負担比率	- %
歳出総額	19,803,637千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	745,745千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	10,895,125千円		
地方債現在高	15,528,884千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり506,694円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり96,552円となっており、類似団体平均と比べると高い水準にある。これは、保育所の運営経費の市負担分の増加等が主な要因である。
 普通建設事業費は住民一人当たり119,375円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっており、前年度決算と比較すると76.6%増となっている。これは、学校再編による統合小学校建設費の増加等が主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

福岡県みやま市

人口	39,084人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	39,003人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	105.21 km ²	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	20,606,114千円	将来負担比率	- %
歳出総額	19,803,637千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	745,745千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	10,895,125千円		
地方債現在高	15,528,884千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



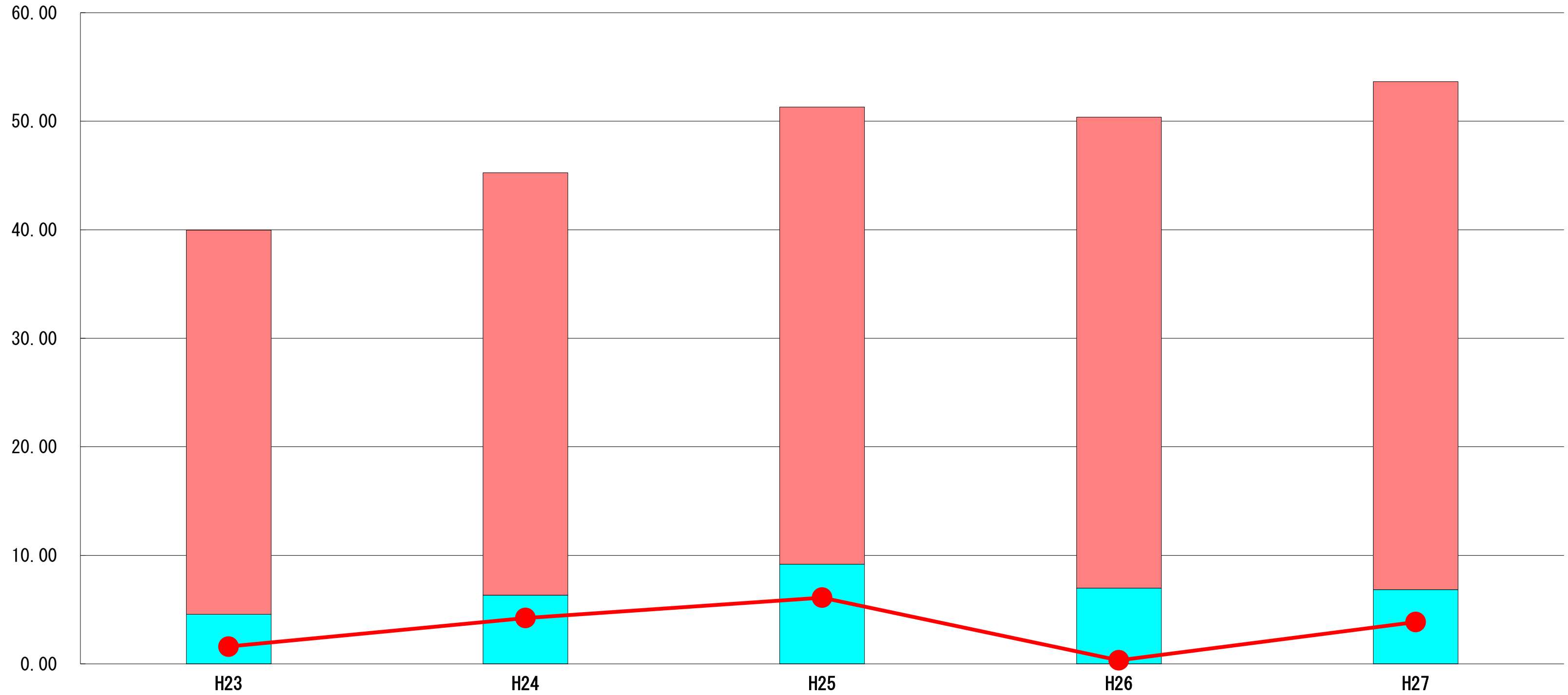
目的別歳出の分析欄
 民生費は、住民一人当たり175,587円となっている。児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が要因となっている。これは、子育て環境の充実を図るため、保育所の運営、整備事業に重点的に取り組んできたことによるものである。
 教育費が住民一人当たり93,906円となっており、類似団体平均に比べ高い水準となっている。これは、学校再編による統合小学校の義務教育施設整備事業等の増のため普通建設事業費が増加したことが主な要因である。
 農林水産業費が住民一人当たり46,151円となっており、類似団体平均に比べ高い水準となっている。これは強い農業づくり交付金事業の増のため普通建設事業費が増加したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

福岡県みやま市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		35.41	38.91	42.12	43.39	46.80
実質収支額		4.56	6.34	9.18	6.98	6.84
実質単年度収支		1.59	4.23	6.10	0.33	3.84

分析欄

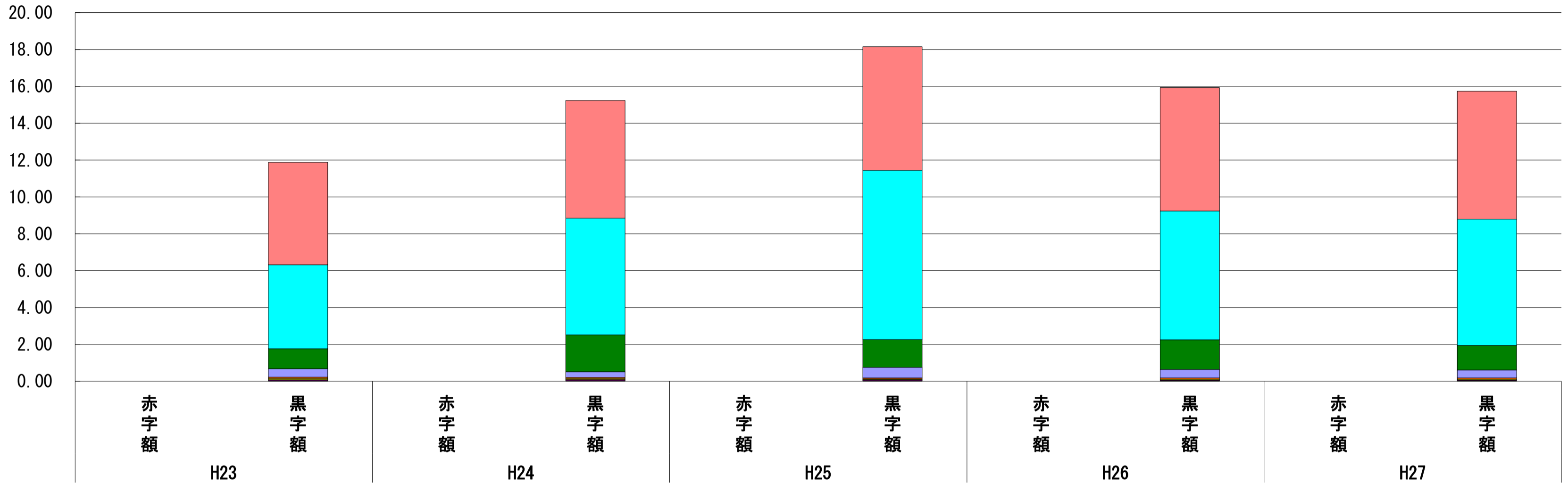
地方交付税が0.9%の減となったものの、地方消費税交付金が74.9%増、地方税が0.7%増加したことにより、経常一般財源収入は3.0%の増となった。予算の不要額が8.0億円あったことなどから、実質収支比率は6.8%の黒字となり、適正な水準と考えている。また、今後見込まれる環境衛生施設等の建設費用や、起債の増加に対応するため、減債基金や特定目的基金の積み増しを行っている。今後も基金の積立や繰上償還等を行い、将来負担の軽減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

福岡県みやま市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		5.55	6.38	6.71	6.70	6.95
一般会計		4.55	6.33	9.17	6.97	6.84
国民健康保険事業特別会計		1.09	2.00	1.52	1.62	1.33
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)		0.46	0.31	0.56	0.45	0.44
公共下水道事業特別会計		0.07	0.06	0.06	0.07	0.06
生活排水処理事業特別会計		0.06	0.05	0.04	0.04	0.04
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.06	0.07	0.06	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.02	0.02	0.02	0.02

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において黒字となっている。介護保険事業や公営企業会計への繰出金が増加傾向であり、事務的経費の節減や、独立採算の原則に立ち返り、健全な財政運営に努める。

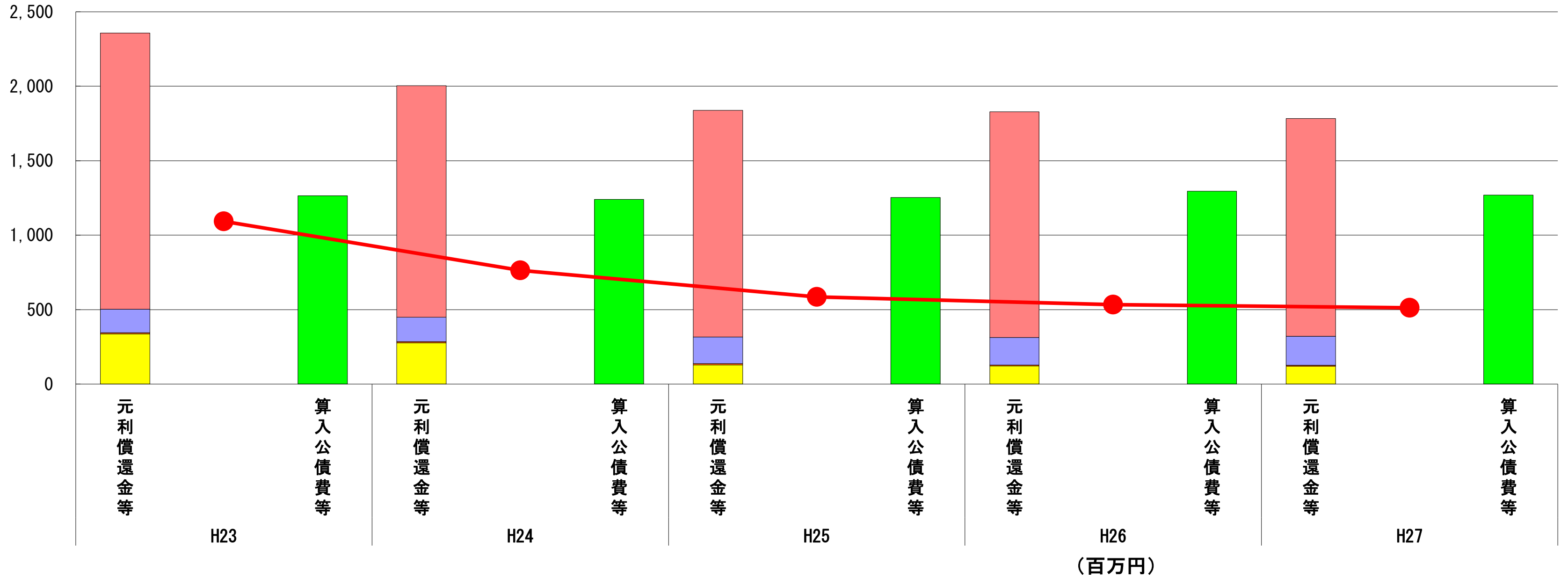
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県みやま市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,854	1,554	1,522	1,514	1,461
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		157	164	178	186	195
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	8	11	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		337	278	128	122	121
	一時借入金の利子		-	-	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,264	1,240	1,253	1,295	1,270
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,093	764	586	533	513

分析欄

実質公債費比率の構成要素（分子）は、償還終了による元利償還金、算入公債費等のいずれも減少し、前年度を若干下回っている。今後も新規発行債の抑制や繰上償還等を行い、実質公債費比率の抑制に努める。

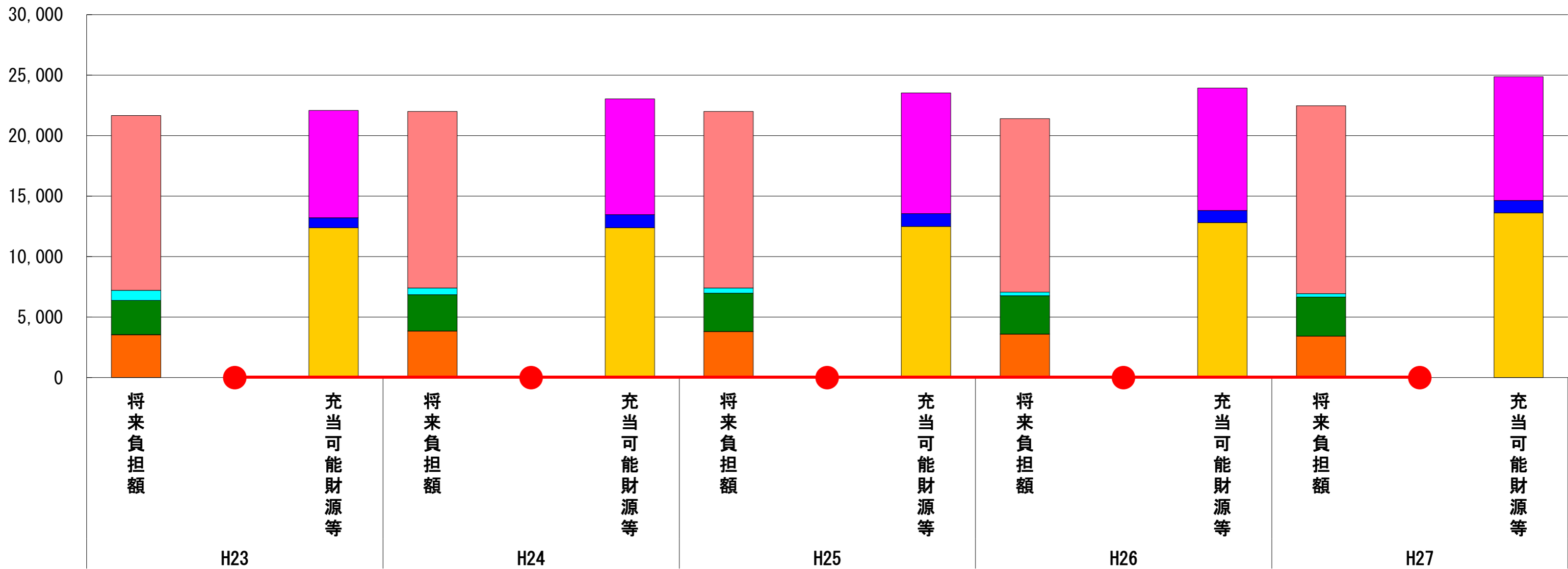
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県みやま市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,449	14,584	14,586	14,343	15,529
	債務負担行為に基づく支出予定額		824	548	422	302	271
	公営企業債等繰入見込額		2,836	2,993	3,174	3,156	3,248
	組合等負担等見込額		14	7	1	1	1
	退職手当負担見込額		3,546	3,863	3,814	3,609	3,426
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,857	9,569	9,982	10,116	10,234
	充当可能特定歳入		846	1,088	1,067	1,010	1,017
	基準財政需要額算入見込額		12,379	12,382	12,487	12,806	13,623
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 413	▲ 1,044	▲ 1,538	▲ 2,522	▲ 2,401

分析欄

統合小学校建設等の大規模事業により地方債残高は増加しているが、債務負担行為残高は減少している。充当可能基金についても、実質収支に基づき財政調整基金等の積立を行っているため、実質的な将来負担額（分子）は依然低い水準にある。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県みやま市

人口	39,084	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,003	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	20,606,114	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,803,637	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	745,745	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,895,125	千円			
地方債現在高	15,528,884	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/- 全国平均 55.6 福岡県平均 52.1	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 類似団体内順位 -/- 全国平均 22.9 福岡県平均 13.8
固定資産台帳整備中・未整備	財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

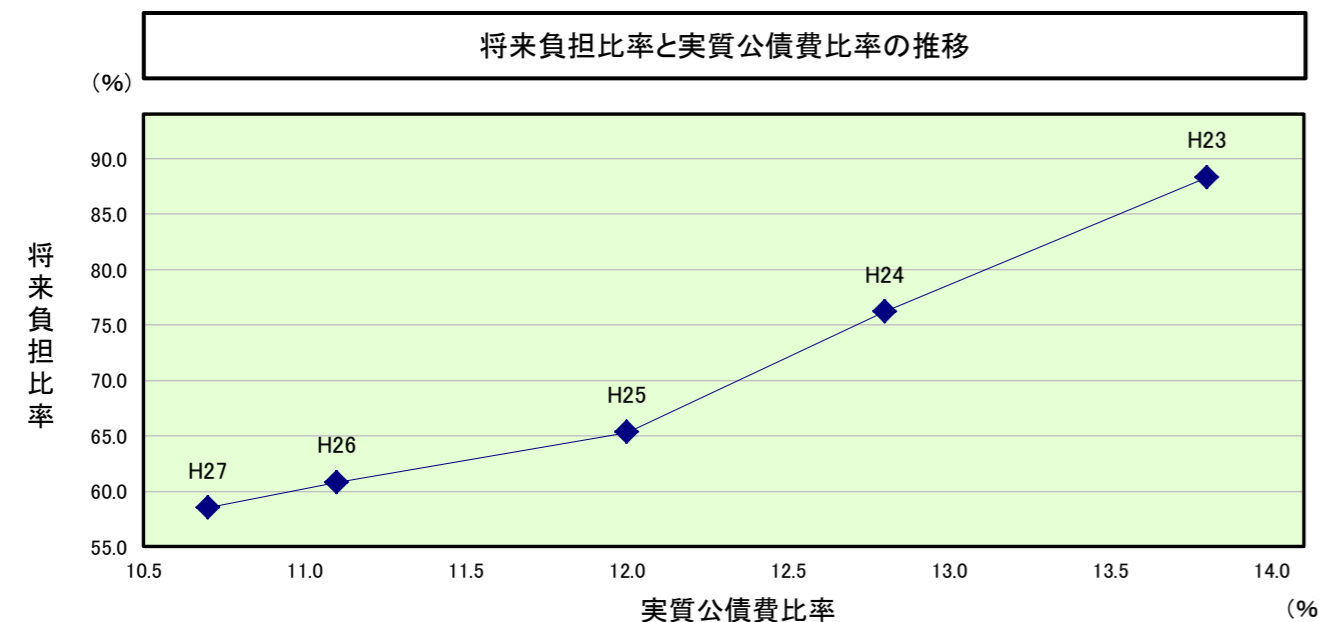
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体と比較して低い水準にある。これは、平成23年度および平成26年度に実施した繰上償還や、交付税措置の条件が有利な地方債の新規発行等に公債費の低減に努めてきたためである。今後は、平成27年度の小学校建設に係る地方債償還等により実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.4	10.0	8.3	6.5	5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県みやま市

人口	39,084	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	39,003	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	105.21	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.6	%
歳入総額	20,606,114	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	19,803,637	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	745,745	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,895,125	千円			
地方債現在高	15,528,884	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県みやま市

人口	39,084	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	39,003	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	105.21	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.6	%
歳入総額	20,606,114	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	19,803,637	千円	市 町 村 類 型	H23	I-1
実質収支	745,745	千円	(年 度 毎)	1	H24
標準財政規模	10,895,125	千円			I-1
地方債現在高	15,528,884	千円			H25
					I-

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄